



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 ゼビオホールディングス株式会社
コード番号 8281 URL <http://www.xebio.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員

(氏名) 諸橋 友良
(氏名) 櫻井 龍一

TEL 03-6870-6008

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日

平成27年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	110,829	7.3	5,012	18.7	5,185	17.4	3,071	30.7
27年3月期第2四半期	103,259	5.0	4,222	△29.2	4,416	△28.5	2,349	△26.3

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 2,987百万円 (26.3%) 27年3月期第2四半期 2,364百万円 (△23.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	68.04	67.84
27年3月期第2四半期	52.14	52.07

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	177,022	118,173	66.6	2,608.71
27年3月期	181,698	115,781	63.6	2,560.85

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 117,875百万円 27年3月期 115,489百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00
28年3月期	—	17.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	231,203	9.7	9,437	66.9	9,729	51.2	4,360	109.2	96.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	47,911,023 株	27年3月期	47,911,023 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	2,725,620 株	27年3月期	2,812,854 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	45,135,573 株	27年3月期2Q	45,062,035 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想につきましては、本日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)におけるわが国経済は、世界経済の下振れリスクなど不透明感がありつつも、政府の経済対策等の効果もあり、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

スポーツ用品販売業界におきましては、2020年夏季東京オリンピック・パラリンピックに関するニュースや世界規模の各種大会での日本人選手の活躍を耳にする機会が増え、スポーツへの関心が高まる環境の中、健康志向を背景にしたフィットネス商品やパーソナルスポーツ関連商品を中心に、堅調に推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、今年10月1日の純粋持株会社体制移行を含めた一連の組織再編に先立ち、前期後半から、小売の原点に今一度立ち返った上で「守り進化させるもの」「大胆に変革し改めて作り上げていくもの」を明確にし、実行する取り組みを進めてまいりました。

コア事業である小売販売業におきましては、新規出店を日本国内では都市部を中心に継続的に行っております。スーパースポーツゼビオ3店、ゼビオスポーツエクスペス1店、ネクサス1店、ヴィクトリアゴルフ7店、ゴルフパートナー8店、エルプレス2店、エクスタイルヴィジョン1店をオープン、業態変更を、ネクサス1店にて行っております。閉店は、スーパースポーツゼビオ1店を含め10店実施しております。また既存店の改装においては、29店舗にて実施いたしました。なお海外では、トランスビュー1店、ゴルフパートナー1店をオープン、トランスビュー2店を閉店しております。

グループ組織力・ガバナンス強化として、本年10月の純粋持株会社体制移行に合わせ、これまで以上にお客様の利便性が向上するシナジー効果の追求と中核会社を中心としたガバナンス機能の強化を目的として、「グループシナジー検討会」や「ガバナンス委員会」といった機関を新設するなど、組織構造の改革を進めております。

また、引き続き地域社会との関わりが高い競技やアマチュアスポーツ、パーソナルスポーツの活動に、様々な角度から参画することで、「スポーツコングロマリット構想」を更に発展させ、国内スポーツの需要喚起、並びにスポーツ市場における存在価値の更なる向上に努めてまいります。

これらにより、当第2四半期連結累計期間末におけるグループの総店舗数は、691店舗となり、グループ合計の売場面積は前連結会計年度末に比べて3,318坪増加して184,114坪となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高1,108億29百万円(前年同期比7.3%増)、営業利益50億12百万円(前年同期比18.7%増)、経常利益51億85百万円(前年同期比17.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益30億71百万円(前年同期比30.7%増)となりました。

〔主な商品部門別の営業概況〕

＜ゴルフ用品・用具部門＞

前年に消費増税前の駆け込み需要の反動を大きく受けたゴルフグッズでは、反動の戻りに加え、訪日外国人による購買が増加しましたが、大型ブランドのモデルチェンジを控えた買い控えも見られました。ゴルフシューズでは高機能シューズの販売が好調だったことから平均単価が上がり、売り上げを伸ばしました。また新社会人など初めてゴルフを始める方に向けた商品提案やプロモーションを強化し、新規顧客の獲得を強化いたしました。

以上の結果、ゴルフ用品・用具部門の売上高は、前年同期比7.5%の増加となりました。

＜一般競技スポーツ(アスレチックスポーツ)・シューズ部門＞

一般競技スポーツでは、新規客層獲得に注力した品揃え、キャンペーンを強化いたしました。春のスターターセットでは、新入生だけではなく、買換え層獲得に注力した品揃えをいたしました。また、夏合宿や秋季大会に向けた買い換え需要へ対応した「部活キャンペーン」に今期も注力いたしました。フットサル、バスケットボール、野球においては各競技の協会との取組みを一層強化し、新規客層獲得に向けた品揃え、プロモーションを強化いたしました。ラケットスポーツでは、世界大会での日本人選手の活躍や部活人口の増加を背景として高まる需要に対し、品揃えに幅、奥行きを持たせ対応したことで、好調に推移いたしました。

シューズにおいては、顧客層の拡大を図るためチャレンジしているカジュアルシューズの売上が好調に推移し、ランニングシューズではフィッティングによる接客販売に注力することで、満足度の高い買い物をしていただけるよう対策を講じました。

以上の結果、一般競技スポーツ・シューズ部門の売上高は、前年同期比10.9%の増加となりました。

＜スポーツアパレル(トレーニングウェア)部門＞

トレーニングウェアでは、各専門競技部門へ分散する傾向も見られ、汎用性の高いトレーニングウェアの販売は伸び悩みましたが、夏物商品やウインドブレーカーは、タウンユース向けの提案も行ったこともあり、好調に推移いたしました。

以上の結果、スポーツアパレル部門の売上高は、前年同期比2.0%の増加となりました。

＜アウトドア・その他部門＞

アウトドア・レジャー用品はファミリー層獲得に向けた品揃えを強化したことに加え、「キャンプデコレーション」や「防虫防蚊MD」など新しいトレンドに対する商品提案をしたことで好調に推移いたしました。また、日帰

りレジャー提案を店舗展開したことで、ライトユーザーを取り込むことができました。

トレッキング用品では火山活動ニュースに伴うモチベーション低下を受け本格的な登山用品は伸び悩みましたが、ローカットシューズやデイバッグなど、レジャー、タウンユース向け商品が堅調に推移いたしました。

フィットネス用品では女性客の取り込みに注力し、オリジナルのフィットネス器具、ウェアの販売点数は前年を上回りました。

以上の結果、アウトドア・その他部門の売上高は、前年同期比3.8%の増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ46億75百万円減少し1,770億22百万円となりました。主な要因としては、有価証券、棚卸資産の減少などにより前連結会計年度末に比べ流動資産が37億01百万円減少し1,014億51百万円となったこと、固定資産が前連結会計年度末に比べ9億74百万円減少し755億70百万円となったことによります。

当第2四半期連結会計期間末の負債の部は、支払手形及び買掛金、電子記録債務が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ70億67百万円減少し588億49百万円となりました。また、純資産の部は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が22億81百万円増加したことなどにより1,181億73百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、212億59百万円となり、前連結会計年度末に比べて16億80百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、21億87百万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益を50億86百万円計上したこと、仕入債務の減少による資金の減少額が67億23百万円、たな卸資産の減少による資金の増加額が10億99百万円、売上債権の増加による資金の減少額が2億76百万円、法人税等の還付額が2億32百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、26億55百万円の支出となりました。主な要因は、店舗の出店に伴う有形固定資産の取得による支出が18億55百万円、事業譲受による支出が55百万円などであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億99百万円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払額が7億88百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が3億20百万円などであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月8日に公表いたしました連結業績予想から修正は行なっておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はあります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,939	21,264
受取手形及び売掛金	16,616	16,892
有価証券	2,999	999
営業貸付金	2,034	2,026
商品	54,730	53,630
繰延税金資産	1,418	1,540
その他	6,929	5,528
貸倒引当金	△515	△431
流動資産合計	105,153	101,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,781	44,294
減価償却累計額	△26,661	△27,442
建物及び構築物（純額）	17,119	16,851
土地	15,389	15,416
リース資産	6,383	5,781
減価償却累計額	△2,331	△2,046
リース資産（純額）	4,052	3,735
建設仮勘定	194	409
その他	16,224	16,725
減価償却累計額	△12,317	△12,808
その他（純額）	3,907	3,917
有形固定資産合計	40,663	40,330
無形固定資産		
のれん	4,788	4,482
ソフトウェア	2,333	2,010
その他	1,111	1,200
無形固定資産合計	8,233	7,692
投資その他の資産		
投資有価証券	1,196	1,370
長期貸付金	254	191
繰延税金資産	1,642	1,538
差入保証金	4,481	4,345
敷金	13,611	13,916
投資不動産	8,177	7,356
減価償却累計額	△3,426	△2,972
投資不動産（純額）	4,751	4,384
退職給付に係る資産	544	668
その他	1,242	1,252
貸倒引当金	△75	△120
投資その他の資産合計	27,648	27,547
固定資産合計	76,545	75,570
資産合計	181,698	177,022

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,075	14,855
電子記録債務	21,184	20,680
短期借入金	767	520
未払法人税等	661	2,267
賞与引当金	1,019	1,151
役員賞与引当金	12	7
ポイント引当金	1,635	1,672
その他	10,875	9,206
流動負債合計	57,231	50,362
固定負債		
長期借入金	11	9
リース債務	3,697	3,407
繰延税金負債	112	112
退職給付に係る負債	577	581
役員退職慰労引当金	59	59
資産除去債務	3,644	3,764
その他	581	549
固定負債合計	8,685	8,486
負債合計	65,916	58,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,935	15,935
資本剰余金	16,120	16,153
利益剰余金	87,384	89,666
自己株式	△5,010	△4,854
株主資本合計	114,430	116,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	322	287
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	777	717
退職給付に係る調整累計額	△41	△30
その他の包括利益累計額合計	1,058	975
新株予約権	291	297
非支配株主持分	0	0
純資産合計	115,781	118,173
負債純資産合計	181,698	177,022

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	103,259	110,829
売上原価	62,594	66,907
売上総利益	40,665	43,921
販売費及び一般管理費	36,442	38,909
営業利益	4,222	5,012
営業外収益		
受取利息	50	42
受取配当金	10	10
不動産賃貸料	360	431
業務受託料	-	191
その他	162	168
営業外収益合計	584	844
営業外費用		
支払利息	13	14
不動産賃貸費用	371	385
業務受託費用	-	176
その他	6	95
営業外費用合計	390	671
経常利益	4,416	5,185
特別損失		
固定資産除却損	23	49
固定資産売却損	-	29
減損損失	105	19
賃貸借契約解約損	147	-
その他	49	0
特別損失合計	324	98
税金等調整前四半期純利益	4,091	5,086
法人税、住民税及び事業税	1,775	2,022
法人税等調整額	73	△7
法人税等合計	1,848	2,015
四半期純利益	2,242	3,071
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△107	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,349	3,071

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	2,242	3,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	△34
繰延ヘッジ損益	39	0
為替換算調整勘定	69	△60
退職給付に係る調整額	1	10
その他の包括利益合計	122	△83
四半期包括利益	2,364	2,987
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,469	2,987
非支配株主に係る四半期包括利益	△104	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,091	5,086
減価償却費	2,878	2,743
減損損失	105	19
のれん償却額	272	303
貸倒引当金の増減額(△は減少)	87	△40
賞与引当金の増減額(△は減少)	103	132
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	△4
ポイント引当金の増減額(△は減少)	2	36
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△38	4
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△124
受取利息及び受取配当金	△60	△52
支払利息	13	14
固定資産除却損	23	49
賃貸借契約解約損	147	-
売上債権の増減額(△は増加)	1,128	△276
営業貸付金の増減額(△は増加)	△3	8
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,199	1,099
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,409	△6,723
未払金の増減額(△は減少)	△911	△868
その他	△142	532
小計	△1,518	1,941
利息及び配当金の受取額	24	27
利息の支払額	△13	△14
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,351	232
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,858	2,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,232	△1,855
有形固定資産の売却による収入	6	-
有形固定資産の除却による支出	△53	△80
無形固定資産の取得による支出	△513	△331
投資不動産の取得による支出	-	△57
投資不動産の売却による収入	-	230
定期預金の預入による支出	-	△5
定期預金の払戻による収入	1,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	△562	△736
敷金及び保証金の回収による収入	782	607
預り保証金の返還による支出	△10	△32
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△534	-
事業譲受による支出	△1,749	△55
その他	△3	△337
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,870	△2,655

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△329	△246
長期借入金の返済による支出	△3	△1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△472	△320
配当金の支払額	△787	△788
ストックオプションの行使による収入	-	158
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,593	△1,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	△11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,302	△1,680
現金及び現金同等物の期首残高	25,574	22,939
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,272	21,259

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。